

エチオピア経済月報(2026 年 3 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

3 月の主な出来事

- エチオピアの対外債務総額が 2024 年 7 月のマクロ経済改革開始時の 297 億ドルから、2025 年 12 月末時点で 344 億ドルへと増加し、うち 28.9 億ドル、8.4%が滞納状態。
- 通信事業者の年間売上げ高の 1.5%をエチオピア通信庁に設立されたユニバーサル・アクセス基金への拠出義務付けを閣議決定。エチオ・テレコムとサファリコム・エチオピアの合計拠出額は年間 25 億ブルを超える見込み。本基金は農村部の通信サービスのアクセス拡大事業に拠出。
- イラン攻撃に起因するホルムズ海峡封鎖による世界的燃料不足により、エチオピア政府は国際供給網が安定するまで、国の重要な機能を途切れないようにするため、燃料節約及び国の重要セクターへの供給優先順位付け指令を発令するとともに、公共機関及び国営企業の非必須職員の年次休暇取得奨励を通達
- エチオピア資本市場庁(ECMA)は、数十年にわたり閉鎖されていた、外国機関投資家等によるエチオピア国内株式、債券取引を可能とする外国ポートフォリオ投資(FPI)指令案が閣議審査中と公表。
- 第 4 回「エチオピア投資ハイレベルビジネスフォーラム」が開催、テメスゲン副首相は、開会式で国家経済改革(HGER)を通じた投資環境改善や民間部門参画拡大を進め、投資促進による包摂的な経済成長を推進する方針を強調。

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 8 日、エチオピア証券取引所(ESX)は、一般市民の株式取引へのアクセスを拡大するためモバイルアプリ「Neway」をリリースした(Capital)
- 14 日、アディスアベバ商工会議所等主催のフォーラムにて、専門家はエチオピアの中小零細企業が抱える資金調達ギャップが推定 2.6 兆ブルとの調査結果を発表した(Reporter)、また、15 日、同フォーラムで、製造業者は、民間銀行が生産部門の支援に不十分だとして信用制限と金利上昇への強い懸念を示した(Capital)
- 15 日、研究機関と計画開発省等を結びつける政策ハブ「Research-to-Policy Hub」が立ち上げられ、協働プラットフォームとして機能することが期待される(Capital)
- 17 日、エチオピア国立銀行(NBE)第 3 回年次「金融安定性報告書」は、国内 31 銀行中大手 6 銀行を除く、中小 25 銀行の合計市場シェアが 22%未満であるとして商業銀行の統合を推進していることを指摘した(Reporter)
- 21 日、UNDP の四半期経済報告書は、エチオピアの国民総貯蓄が GDP 比 30%(2018 年)から 20%(2025 年)、投資率も 35.3%から 20.1%へ低下しており、報告書が「異常な量」と表現する金を中心とした輸出額の急増と対照的に経済の先行きに懸念があると警告した(Reporter)
- 21 日、金融業界 15 万人の労働者を代表するエチオピア金融機関労働組合産業連盟は、改正された連邦所得税規則に基づく従業員向け融資への課税が不当であるとの財務省当局者への申し入れが不調に終わったことを受け、首相への直訴を表明した(Reporter)

- 22 日、計画開発省のラヒマ上級専門家は、ジェンダー包摂的な気候プログラムの実施と資金調達に大きなギャップがあるとして国家気候戦略におけるジェンダーに配慮した予算編成を求めた (Capital)
- 22 日、エチオピア・マイクロファイナンス機関協会 (AEMFI) は、エチオピア資本市場庁 (ECMA) への株式登録義務について当局に登録期間の延長を要請した (Capital)
- 23 日、エチオピア統計局 (ESS) は、2 月の消費者物価指数 (CPI) が前年同月比 9.7% 上昇と発表 (Ethiopian Monitor)
- 28 日、エチオピア国立銀行 (NBE) は、新本部建設のコンサルティング会社の入札を発表した (Daily Monitor)
- 29 日、財務省の最新の債務分析報告書によると、エチオピアの対外債務総額が 2024 年 7 月のマクロ経済改革開始時の 297 億ドルから、2025 年 12 月末時点で 344 億ドルへと増加し、これまでに 28.9 億ドル、8.4% を滞納している (Capital)
- 31 日、エチオピア国立銀行 (NBE) の金融政策委員会は、イラン戦争による供給ショックが、インフレ抑制の成果を覆す恐れがあると警告した (Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 1 日、ACE Advisors 社がグローバル・ステアリング・グループ (GSG) フォー・インパクト・インベストメント他と提携したワークショップで、インパクト投資 (一定の投資収益確保を図りつつ、社会・環境的効果の実現を目的とした投資) の成果測定に国際基準を採用する方針を示し 2030 年までにインパクト投資の主要拠点となることを目指すと発表した (Capital)
- 1 日、エチオピア商工会議所及び業界団体が主催した第 4 回全国反違法貿易会議 (国家治安情報庁 (NISS)、貿易・地域統合省、エチオピア税関委員会、エチオピア連邦警察、情報ネットワークセキュリティ局 (INSA) が出席) で、NISS 等政府担当者は投資・輸入等のライセンスを悪用した組織的な密輸活動が行われ、国家経済に深刻な損害を与えているとして強い警告を発した (Capital)
- 8 日、エチオピア資本市場庁 (ECMA) は、数十年にわたり閉鎖されていた外国機関投資家等によるエチオピア国内株式、債券取引を可能とする外国ポートフォリオ投資 (FPI) 指令案が閣議審査中であると発表した (Capital)
- 10 日、閣議は、農村部とのデジタル格差解消のため、通信事業者に売上高の 1.5% を「ユニバーサル・アクセス基金」に拠出することを義務付ける規則を承認。また、新規参入者の促進と参入障壁の低減のため、重要なインセンティブとして、新規免許事業者に対する猶予期間として 3 年間の同基金への拠出を免除する (Capital)
- 11 日、「2026 年アフリカのホテルチェーン開発パイプライン」報告書によると、エチオピアは、34 ホテル、計 5,964 室の開発計画があり、アフリカで第 5 位、うち 79.9% がすでに建設中であり、建設中についてはケニアに次ぎアフリカ第 2 位に位置している (Capital)
- 14 日、アディスアベバ市環境保護局は中小企業への環境及び社会管理計画提出要請の書簡送付を巡る混乱を受け、送付先の再調査を進めている。市当局は環境監督の強化は不可欠だと述べているが、専門家は小規模事業者は能力に限られるため、大企業とは別の代替措置が必要だとしている (Addis Fortune)
- 14 日、財務省傘下の公共調達サービス (PPS) 局は、サプライヤーに課していた「契約価格の 10% を 3 年間無利子口座に留保する」という調達規定を 1 年間の製品別契約に連動する 3% へと変更することを発表した (Addis Fortune)
- 14 日、財務省主催の所得税法改正案に関する公開意見協議会において、企業からは損失計上した納税者にも適用される最低代替税 (売上高の 2.5%) や四半期毎の納税、厳格化された簿記

規則は企業活動を抑制し、すでに経済的に困難な状況にある経済界にさらなる負担をかけることになると懸念を表明した(Reporter)

- 15 日、エチオピアの銀行職員は、雇用主が提供する住宅・車両ローン等の優遇ローンへの課税が中間所得層に大きな経済的負担をかけているとして強い懸念を示した(Capital)
- 15 日、アムハラ銀行は、2025/26 会計年度最初の 8 か月間で税引前利益 18.2 億ブル、前年度比 178%増となった(Capital)
- 15 日、法律専門家は、シェゲル市税務当局が 2010 年に締結された土地リース契約に 2026 年の基準価格を適用することは、法律や規制を遡及適用すべきでないという基本的な法原則に反しており、公共の信頼を損なっていると懸念を示した(Capital)
- 21 日、オランダ・ハーグの仲裁裁判所は、6 年以上の法廷闘争を経てアディスアベバ郊外の水貯留池での工業団地建設に係る外国投資紛争について、トルコ建設会社 Akgun Insaat による 5 億ドル超の賠償請求を棄却したが、エチオピア政府に対して公正な扱いの基準を満たしていないと認定し計 1,400 万ドルの支払いを命じた(Addis Fortune)
- 21 日、関税法改正案では、エチオピア関税委員会(ECC)に密輸に使用される車両の押収権限付与と輸出入業者の規制緩和を盛り込み、WTO 加盟に向けた国際貿易基準への適合を目指しているが、草案は見直される予定で国会審議は遅れている(Addis Fortune)
- 22 日、モハン社(Mohan Plc)は、ディレ・ダワ自由貿易地区を通じて、エチオピア初の三国間貿易を成功させた(Capital)
- 23 日、アビイ首相が進めてきた観光業開発イニシアティブの第3段として、「Dine for Generations」の一環で開発されたアファール州の Niin Lee Palm Lodge が開業した(Ethiopian Monitor)
- 26 日、エチオピア投資委員会(EIC)は、財務省及び開発パートナーと共催で第 4 回エチオピア投資ハイレベルビジネスフォーラムをアディスアベバで開催、 テメスゲン副首相は、開会式で、国家経済改革(HGER)を通じた投資環境改善や民間部門参画拡大を進め、投資促進による包摂的な経済成長を推進する方針を強調した(Fana)
- 28 日、財務省、EIC、欧州連合商工会議所は、総額 73 億ドルにのぼる数十の公共プロジェクト(住宅、エネルギー、鉱業(金、カリ、リチウム)、輸送・物流、製造業等)をPPP(官民連携)スキームで民間投資家に開放する投資案件集を公表した(Reporter)
- 28 日、第 4 回「エチオピア投資ハイレベルビジネスフォーラム」で、MIDROC のジェマル CEO は、マリオットと提携して新ホテル 10 棟建設を含む複数分野への大規模投資拡大計画を発表した(Reporter)
- 28 日、閣議は、通信事業者の年間売上げの 1.5%をエチオピア通信庁に設立されたユニバーサル・アクセス基金に拠出することを義務付ける規則を承認。昨年の財務報告によると、エチオ・テレコムとサファリコム・エチオピアの合計拠出額は年間 25 億ブルを超える見込み。当局によると、本基金は通信サービスへのアクセス拡大事業に拠出される(Reporter)
- 28 日、エチオ・テレコムとエリクソンは国内 1,500 か所のモバイルサイトの拡張及びアップグレード、100 以上の都市への 4G-LTE を導入するネットワーク拡大に向けたパートナーシップ協定を延長。なお、2024 年 10 月に発表されたエチオテレコム報告によると、エリクソンに対する未払い債務は 1,900 万米ドルとされている(Reporter)
- 28 日、工業団地開発公社(IPDC)は、来年までに 10 億ドルの輸出目標を掲げているが、米国アフリカ成長機会法(AGOA)からの適用除外(2022 年)から回復できず太陽電池の輸出に頼っており、ハワサ特別経済区で3つの太陽電池輸出業者が事業展開している。開発業者は資金調達が依然として困難であると不満を述べている(Addis Fortune)
- 29 日、第1回エチオ・イタリア建設・インフラ・都市再開発フォーラムで、イエティメゲタ・アスラト都市・インフラ開発大臣は、物流の非効率性による年間約 20 億ドルの損失を国際協力による投資

とイノベーションによって解決しなければならないと強調した(Capital)

3. 農業

- 5 日、コーヒー・紅茶庁のアドゥニア局長は、国際コーヒー価格の下落傾向が続いているとしてサプライヤーおよび輸出業者に在庫品の早期出荷を求めた(Capital)
- 7 日、政府間開発機構(IGAD)は、アディスアベバでフォーラムを開催し、繰り返される干ばつや不規則な降雨など気候変動に起因する農業への障害が深刻化する中で、気候適応型農業のアフリカ地域における拡大と投資枠組みへの統合について議論した(Reporter)
- 21 日、エチオピアのコーヒー輸出収益は、ブラジルの大量供給と先物価格の下落が重なり、前会計年度に記録した過去最高の 26.5 億ドルから圧迫されつつあることが明らかになった(Addis Fortune)
- 21 日、農業省は、疾病発生時に養鶏場への強制殺処分や長期操業停止を課す可能性のある厳格なバイオセキュリティ指令の草案を作成中であることが明らかになった(Reporter)
- 29 日、ガンベラ投資委員会は、MIDROC グループが広大な農地を取得しながら 10 年以上停滞しているコメ・綿花栽培プロジェクトについて今後の計画の明示を正式に求めた(Capital)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 7 日、エチオピア石油供給公社(EPSE)は、2024/25 年度売上げ高が前年度比約2倍の 4,573.5 億ブル、世界的な燃料価格高騰のため国内価格政策による赤字を埋めるため、燃料価格安定基金から 403.9 億ブルを拠出、最終的に純利益として 10.6 億ブルを報告(Reporter)
- 13 日、鉱業省は、エチオピア投資ホールディングス(EIH)にカリ鉱(アフール州)、エチオピア企業の Bero Mining に金(ベニシャングル・グムズ州)、ZY TB-D AIM Steels Manufacturing(中国)に鉄鉱石の採掘権を付与する採掘契約を締結した(Ethiopian Monitor)(Reporter)
- 15 日、エチオピア電力公社(EEP)は、Aysha II 風力発電所で、新たに 40MW が増設される第 2 フェーズが 1 年以内に完成する見通しを発表した(Capital)
- 17 日、石油エネルギー庁(PEA)は、中東情勢の緊迫化による世界的な石油供給危機による国際供給網が安定するまで国の重要な機能を途切れないようにするため燃料節約及び国の重要セクターへの供給優先順位付け指令を発令した(Capital)
- 19 日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、ジブチの Damerjog 産業団地(DDIP)内に 15 万立方メートルの燃料貯蔵施設を建設するためジブチ港湾・自由貿易区庁に 10ha の土地の割り当てを正式に申請した(Capital)
- 21 日、世界銀行は、エチオピア・ケニア間の電力網統合プロジェクト(12 億ドル)における不正を理由に PwC のアフリカ 3 子会社に対して 21 か月間の事業資格停止処分を発表した(Reporter)
- 28 日、政府は、燃料不足を緩和するため全ての公共機関及び国営企業の非必須職員に一時的に年次休暇を取得するよう通達した(Reporter)

5. 工業・運輸

- 7 日、ビショフツ国際空港の建設に当たって、労働管理手順書によると 2029 年までに年間 10 万人の労働力が必要になると予測されている(Reporter)
- 19 日、エチオピア航空は、アディスアベバ・アトランタ間の直行便を 2026 年 5 月 21 日より再開すると発表した(Ethiopian Monitor)
- 21 日、ジブチ港湾フリーゾーン庁(DPFZA)のアブバカル会長は、イラン戦争開始前に船積みされた貨物への遡及的な割増運賃課金を禁じる通達を発出した(Addis Fortune)
- 22 日、エチオピア航空のメスフィン CEO は、国内 4 か所で建設中の空港が完成間近であり今後

2 か月以内に開港する計画を発表。また、エチオピア航空は、中東地域の紛争により、レバノン、イスラエル、ヨルダン、クウェート、バーレーン、カタール、UAE を含む中東及び湾岸地域の8か国及び10の主要都市へのフライトを運航停止した(Capital)

- 28 日、エチオピア航空は、ビショフツ国際空港建設において、推定 125 億ドルの費用のうち 9 億 5,400 万ドルが輸送部門に割り当てられており、ビショフツとボレを連結する鉄道及び輸送部門を空港建設の中核から切り離してパッケージ化することで資金調達を目指している(Fortune)

6. 二国間・ドナーの動き

- 21 日、WFP と米農務省(USDA)は、オロミア州及びアフール州における学校給食プログラムの財務責任を 2029 年末までにエチオピア政府に引き渡す計画を発表した(Reporter)
- 22 日、エチオピアの市民社会団体と保健活動家らは、パンデミック条約交渉で EU が引き延ばし戦術をとっているとして交渉の加速と公平な条件設定を求めた(Capital)
- 28 日、英国政府は、アフリカへの援助を今後 3 年間で約 60%削減すると発表した一方、英国大使館はアディスアベバ環境保護局と連携し、「Green Future Africa(GFA)」第 2 フェーズを開始した(Reporter)

7. その他

- 14 日、エチオピア国家選挙委員会(NEBE)は、第 7 回国政選挙向けに電子的有権者登録を導入したが複数の投票所でシステム障害が相次ぎ手続きの遅延と混乱が生じている(Capital)
- 17 日、教育省は、国際学校に外国人生徒比率 30%以上の基準を課す新規則を設けたが、アディスアベバの 46 校中 6 校しか基準を満たしておらず各校が代替策を模索している(Reporter)